

貸借対照表

令和 2 年3月31日現在

(単位:円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	297,935,678	【流動負債】	55,178,622
現金及び預金	231,367,905	未払金	5,116,014
鉄道貸	59,061,542	未払費用	20,068,047
荷主貸	1,489,730	未払法人税等	7,613,900
他店貸	1,060,724	未払消費税等	9,143,400
貯蔵品	266,852	賞与引当金	12,816,000
立替金	0	預り金	421,261
前払費用	5,056,337		
未収入金	0		
貸倒引当金	-367,412		
		【固定負債】	10,936,965
【固定資産】	8,976,189	退職給付引当金	10,936,965
(有形固定資産)	1,682,903		
建物	1		
建物付属設備	434,105	負債合計	66,115,587
車両運搬具	738,535	[純資産の部]	
什器備品	101,476	【株主資本】	240,796,280
一括償却資産	408,786	資本金	10,000,000
		利益剰余金	230,796,280
(無形固定資産)	125,250	利益準備金	750,000
電話加入権	114,000	その他利益剰余金	230,046,280
ソフトウェア	11,250	別途積立金	105,000,000
		繰越利益剰余金	125,046,280
(投資等)	7,168,036	(うち当期純利益)	22,537,585
長期貸付金	907,581		
繰延税金資産	6,260,455	純資産の部合計	240,796,280
資産合計	306,911,867	負債及び純資産合計	306,911,867

注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 110,474,014円

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰越税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 16,700株

当期純利益 22,537,585円